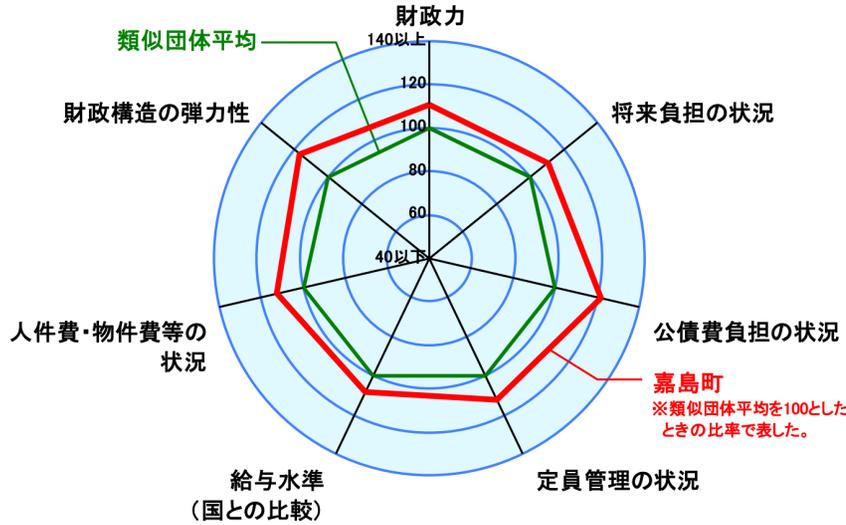


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	8,722	人(H22.3.31現在)
面積	16.66	km ²
標準財政規模	2,320,045	千円
歳入総額	3,702,007	千円
歳出総額	3,400,698	千円
実質収支	186,709	千円

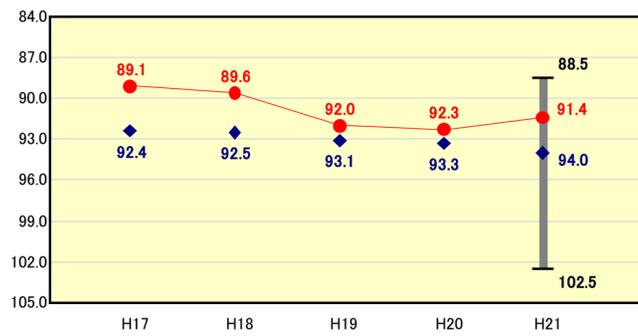
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 12/72
全国市町村平均 0.55
熊本県市町村平均 0.39



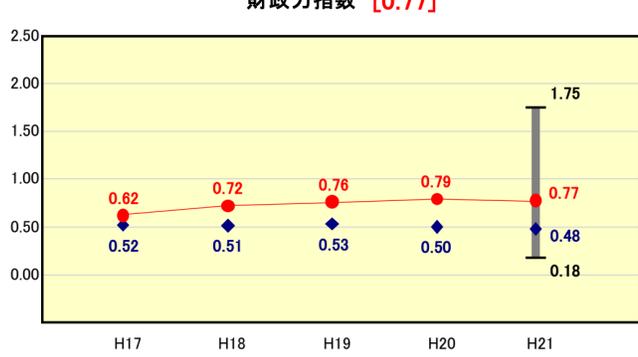
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [91.4]



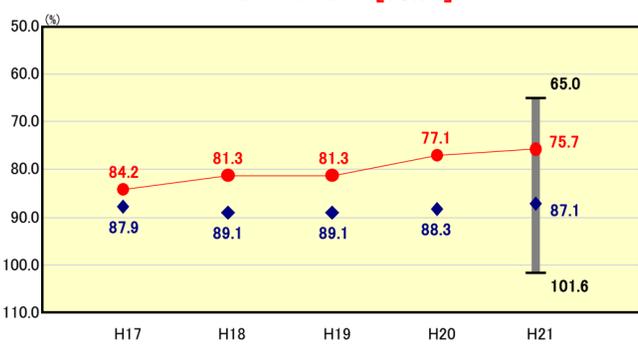
類似団体内順位 20/72
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

財政力 財政力指数 [0.77]



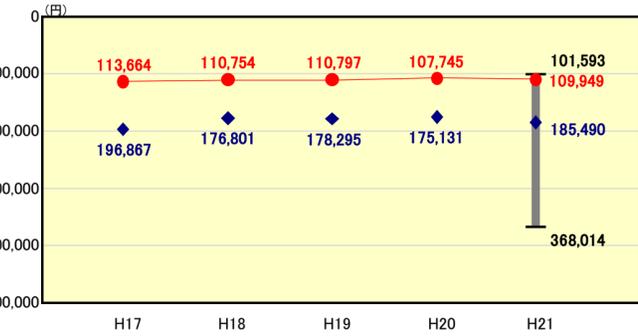
類似団体内順位 12/72
全国市町村平均 0.55
熊本県市町村平均 0.39

財政構造の弾力性 経常収支比率 [75.7%]



類似団体内順位 3/72
全国市町村平均 91.8
熊本県市町村平均 90.8

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額[109,949円]



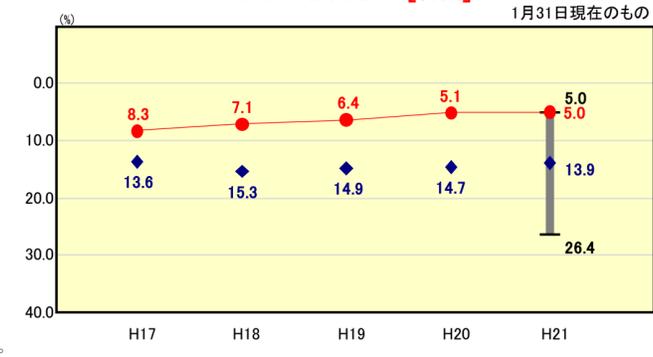
類似団体内順位 2/72
全国市町村平均 115,856
熊本県市町村平均 112,075

将来負担の状況 将来負担比率 [17.6%]



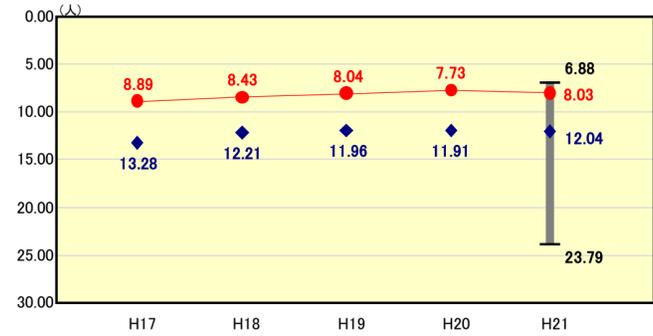
類似団体内順位 15/72
全国市町村平均 92.8
熊本県市町村平均 103.6

公債費負担の状況 実質公債費比率 [5.0%]



類似団体内順位 1/72
全国市町村平均 11.2
熊本県市町村平均 13.7

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [8.03人]



類似団体内順位 5/72
全国市町村平均 7.33
熊本県市町村平均 7.83

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
企業の進出による法人町民税の伸びによりここ数年伸びていたが、0.77と減になっている。これは、不況による法人町民税(対前年比14.5%減)の減が要因として挙げられる。今後も、企業誘致や土地区画整理事業による人口増加に伴う増収増加等を図り、歳入の確保に努める。

経常収支比率
退職職員の不補充等による人件費の削減等により75.7と類似団体を下回っているが、今後も職員採用の抑制による人件費の削減等、行政改革への取り組みを通じて義務的(経常的)経費の削減に努め、現在の水準を維持する。

ラスパイレス指数
採用試験を「高卒程度」で実施しているが、合格者に大卒者が多く初任給が抑えられていることと、特別昇給の運用開始が遅かった(平成7年度)ことなどにより給与水準が類似団体平均を下回っている。また、管理職手当を平成17年度に3%引き下げ、平成19年度に定額化した。今後も引き続き縮減に努める。

実質公債費比率
過去からの起債抑制策により類似団体を下回っているが、平成14年度から取り組んでいる公共下水道事業に今後も起債発行が見込まれることから、他事業においては緊急性、住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

将来負担比率
類似団体平均を下回っている。主な要因としては、起債抑制策により地方債残高が比較的少なく、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び公共施設等整備基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口千人当たり職員数
平成16年度からの新規職員採用抑制策により類似団体平均を下回っている。今後も組織の見直しや給食センターの民間委託等で職員数の更なる削減に取り組むことにより、現在の条例定数94人に対し70人まで最大25.5%の削減を目標とする。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体と比較して、人件費・物件費等の額が下回っている原因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることがあげられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増額することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。